

2007年の米価水準下における福島県稲作農家の経営判断

引地力男
(福島県農業総合センター)

The Managerial Decisions of in Fukushima Prefecture Rice Farmers under the Rice Price '2007' in
Fukushima Prefecture

Rikio HIKICHI
(Fukushima Agricultural Technology Centre)

1 はじめに

2007年の米価は、米の消費量減少や生産量過剰などの要因により、前年を大きく下回ることとなった^[1]。

そこで、特に米価下落の影響が懸念される大規模・中規模稲作農家の今後の営農の意向等の調査をもとに、2007年の米価水準下における大規模・中規模、水田経営所得安定対策（以下「安定対策」）の加入・未加入の経営内容の違いを考察した。

^[1]コメ価格センターにおける2007年本県産米の初回落札加重平均価格は、前年産同月落札加重平均価格比でコシヒカリ-8.3~-9.4%、ひとめぼれ-8.1%と下落した。

2 試験方法

2007年11月に行った普及指導センター^[2]による「米価下落に関する農家等意向調査」のデータ^[3]を用い、水稲作付面積規模及び安定対策加入の有無による経営の意向等について、定性データによるコレスポンデンス分析を中心に解析を試みる。

^[2]福島県においては、農林事務所農業普及部7カ所、農林事務所農業普及所7カ所の合計14を普及指導センターと位置付けている（2007年）。

^[3]原則、1普及指導センターにつき、次の(1)~(5)からそれぞれ1カ所抽出し、面接調査を行ったもの。

- (1) 大規模(水稲作付面積10ha以上)の安定対策加入経営体
- (2) 大規模(水稲作付面積10ha以上)の安定対策未加入経営体
- (3) 中規模(水稲作付面積3~5ha)の安定対策加入経営体
- (4) 中規模(水稲作付面積3~5ha)の安定対策未加入経営体
- (5) 特定農業団体又は特定農業団体に準じる組織

3 試験結果及び考察

- (1) 調査先ごとの経営面積、経営規模、水稲作付面積、麦作付面積、大豆作付面積、園芸面積及びそれら以外の面積は表1のとおりであった。
- (2) 麦、大豆、園芸およびそれら以外の面積について有意差はないが、麦・大豆以外の作物に特徴がみられたため、表2に具体的に事例を表した。未加入経

営において、園芸作の多様性がある。また、加入経営では、そばや飼料作物などの土地利用型作物が占める。

(3) 国の補助金（産地づくり交付金と安定対策）がない場合の2007年の経営全体の収支について、中規模未加入経営が黒字にかなり近く、大規模加入経営と大規模未加入経営は次元1で近く、中規模加入経営と特定農業団体等は比較的赤字に近い結果となった（図1）。

(4) 2006年産と2007年産の米の出荷先別の数量比率は、全体でJAへの比率が3ポイント減少している。逆に、商系への比率が4ポイント増加している。調査区分ごとに見ても大規模加入を除いて同様の傾向がある（表3）。

(5) 安定対策の加入状況では麦・大豆直接支払（ゲタ）のみ加入の事例はない。中規模加入で2008年に加入しない事例が1件ある。一方、未加入であったものが加入したいという例が、中規模で4件、大規模で1件ある（表4）。

(6) 今後の経営全体の規模について、全体では面積拡大と現状維持がほぼ同数であるが、大規模は面積拡大の比率が高く、中規模は現状維持の比率が高い（表5）。

(7) 経営上に占める稲作の割合を今後どうしたいかについて、全体では「現状維持」が約6割であるが、中規模加入は3分の1、大規模加入は4分の1で今よりも増やすと考えている。中規模未加入では9割以上が現状維持としている。特定農業団体等では稲作は増やさず、米以外の作物を増やすことを考えている（表6）。

4 まとめ

本県の稲作農家は、米価が下落する中で販売単価を確保するため、出荷先を農業協同組合から商系へと変えつつある。

また、本県の安定対策の加入申請については、麦・大豆直接支払（ゲタ）より、収入減少補てん（ナラシ）が主体となっている。これは、本県において麦・大豆の「過去の生産実績」が少ないことが要因としてあげられよう。

2007年の農業経営収支は、中規模で安定対策に未加入の経営が、大規模経営や中規模の加入経営より黒字に近い結果となった。これは、中規模・未加入経営が、麦・大豆に依存しない園芸収入によるものと考えられる。

2007年の米価水準の収入減少補てん(ナラシ)交付金は見込めるものの、稲作面積が小さい経営ほど交付

金額が少ないため、中規模経営においては、今後所得安定対策に加入するとともに規模拡大を考えている。

大規模経営においては、現在の安定対策の加入・未加入の状況を継続しながら、規模拡大を考えていることが推測された。特に、大規模未加入経営においては、2008年も加入しないとする回答が多く、補助金に頼らない経営を行っているといえる。

表1 調査先の経営面積及び作物作付面積

区分		経営面積 (注1)	経営規模 (注2)	水稻面積	麦面積	大豆面積	園芸面積 (注3)	左以外面積 (注4)
大規模加入	平均値	2,014	2,164	1,568	695	1,000	110	225
	度数	12	12	12	2	1	3	3
	標準偏差	981.9	847.0	650.0	403.1	-	81.9	170.7
大規模未加入	平均値	1,535	1,623	1,436		35	87	89
	度数	13	13	13		3	9	3
	標準偏差	560.2	429.3	353.9		22.9	87.5	57.5
中規模加入	平均値	590	810	506		68	39	126
	度数	13	13	13		4	4	5
	標準偏差	245.7	585.2	192.5		45.6	29.5	55.9
中規模未加入	平均値	573	578	440		160	56	215
	度数	12	12	12		2	6	2
	標準偏差	147.5	154.0	172.5		198.0	39.4	91.9
特定農業団体等	平均値	1,789	2,667	2,097	259	528	96	252
	度数	4	7	7	2	4	1	4
	標準偏差	1,063.1	1,155.4	969.9	40.3	544.1	-	232.7
全体	平均値	1,219	1,459	1,123	477	272	74	177
	度数	54	57	57	4	14	23	17
	標準偏差	858.3	980.3	772.2	343.8	400.6	66.7	140.8

注1) 経営面積=田+普通畑+樹園地+採草放牧地の所有地と借地の計

注2) 経営規模=経営面積+特定作業受託面積

注3) 園芸面積=野菜、果樹及び花き作付(栽培)面積の計

注4) 左以外の面積=水稻、麦、大豆、園芸以外の作物で、例えばそばや飼料作物が含まれる。

注5) 経営規模、経営面積及び水稻面積は、一元配置の分散分析による有意確率0.001以下で差がある。

表2 水稻・麦・大豆以外の作付事例

区分	園芸を含む事例	園芸を含まない事例
大規模加入	◆夏秋キャベツ20a、アノ20a ◆トク60a、野菜30a ◆アノ200a	◆アノ-346a ◆アノ300a ◆育苗用アノ30a ◆菜たばこ15a
大規模未加入	◆日本アノ110a ◆アノ30a、アノ30a ◆半促成抑制アノ26a、アノアノ22a、アノアノ19a ◆アノ24a、アノ113a ◆アノアノアノ290a、アノ62a ◆アノ30a、アノ50a ◆野菜5a ◆アノアノ-200a、アノアノアノ50a、アノアノアノ60a ◆アノアノアノ-20a、アノアノアノ30a ◆野菜40a	
中規模加入	◆アノ90a、果樹75a ◆アノ20a ◆アノ50a、アノ70a ◆アノ10a	◆アノ570a、牧草・アノアノアノ130a ◆アノ170a ◆アノ150a ◆アノ100a
中規模未加入	◆アノ280a、アノアノ35a ◆アノ40a、アノアノアノ37a ◆アノアノ20a、茎立ち菜10a ◆アノアノアノアノ265a ◆花き30a、アノ150a ◆アノアノ10a	
特定農業団体等	◆アノアノアノアノ296a	◆飼料作物200a ◆アノアノ500a、アノアノアノ80a ◆アノ199a ◆アノ30a

注) ◆は同一経営内を示す。

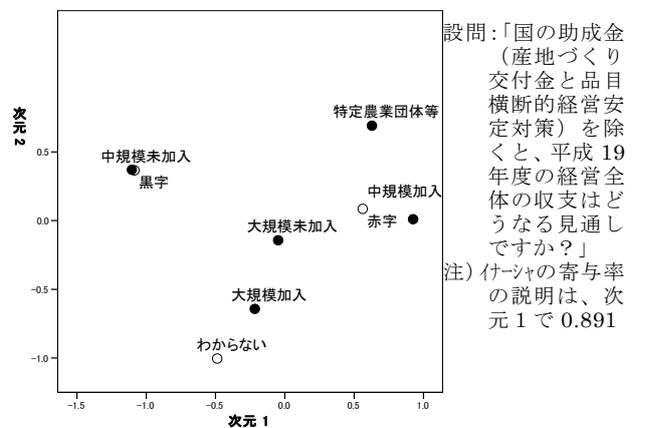


図1 調査区分と経営全体の収支(2007年)のバイプロット

表3 米の出荷先ごとの数量比率(単位%)

出荷先	JA		商系		直販	
大規模加入	79	79	6	7	14	14
大規模未加入	40	35	51	57	14	12
中規模加入	75	72	18	23	5	6
中規模未加入	60	55	20	23	19	20
特定農業団体等	98	87	-	10	3	3
全体	66	63	22	26	12	12

注1) 出荷先ごとの数量比率を単純平均化したもの

注2) 左: 2006年 右: 2007年

表4 2008年の水田経営所得安定対策加入意向(単位件)

	ゲタ・ナラシ	ナラシのみ	要件満たさず	加入しない	全体
大規模加入	6	6	-	-	12
大規模未加入	-	1	1	10	12
中規模加入	3	9	-	1	13
中規模未加入	-	4	1	6	11
特定農業団体等	5	2	-	-	7
全体	14	22	2	17	55

表5 今後の経営規模の意向(単位件)

	面積拡大	現状維持	農業をやめる	全体
大規模加入	6	5	-	11
大規模未加入	7	6	-	13
中規模加入	5	7	1	13
中規模未加入	3	9	-	12
特定農業団体等	3	3	-	6
全体	24	30	1	55

表6 経営上における今後の稲作割合(単位件)

	今よりも増やす	現状維持	米以外の作物を増やす	その他	全体
大規模加入	3	6	3	-	12
大規模未加入	2	8	3	-	13
中規模加入	4	6	1	1	12
中規模未加入	1	11	-	-	12
特定農業団体等	-	2	3	2	7
全体	10	33	10	3	56